

令和 6 年度 遊佐町振興審議会 第 2 回総務厚生部会 会議録

- ・開催日時 令和 6 年 11 月 11 日(月)午後 1 時 30 分～4 時 23 分
- ・場 所 遊佐町役場議場
- ・出席委員 佐藤仁、高橋勇、佐藤源市、遠田裕子、佐藤裕士(部会長)、渡邊宗谷、高橋繁子(7名)
- ・欠席委員 土門大勇、東海林和夫
- ・町出席者 総務課長、企画課 PAT 整備推進室池田係長、定住促進係石垣係長、観光物産係阿部係長、健康福祉課長、議会事務局長、町民課長、(以上7名)
- ・事務局(企画課企画係) 佐藤係長

1. 開会 午後 1 時 30 分

(事務局)

委員の出欠を報告。総務厚生部会委員 9 名中、7 名の過半数出席を報告し、開会を告げる。

2. 部会長挨拶

前回所用により欠席した。前回各課からの説明を終えたので本日は質疑応答となる。活発な意見をお願いしたい。

3. 会議録署名委員の指名

佐藤仁委員、佐藤源市委員を部会長が指名する。

4. 審議

(事務局)

審議の進行は部会長である旨、説明し審議に入る。

(部会長)

それでは事務局から説明があったとおり本日は各課の計画に対する質疑応答を行う。初めに議会事務局の計画内容に対し、質問・意見のある方は、発言をお願いする。

(委員)

事務事業の評価報告書で開かれた議会推進事業の評価が改善となっている。町の考え方に議会が自ら出向くシステムを構築するとあるが、どのようなものか。

(議会事務局長)

例年開催している町民との懇談会のほかに、若い方に声をかけて意見を聞く場を各常任委員会で設けている。

(委員)

議会中継配信事業について、当日の内容をまちづくりセンターへ中継できないか。

(議会事務局長)

中継は難しいと認識しているが検討したい。

(委員)

各地区で見られることが開かれた議会につながると思う。議会 ICT 化推進事業でタブレットを活用しているが、紙が減った、効率化したなどの具体的な成果は。

(議会事務局長)

ペーパーレス効果ではタブレットを導入した 2021 年 9 月から 2024 年 11 月現在で約 90 万枚、印刷代換算で約 450 万円削減されている。また、郵送代も削減されている。

(部会長)

そのほかに、質問等なければ議会事務局は以上で終了する。次に、総務課の計画内容に対し、質問・意見のある方は、発言をお願いします。

(委員)

防災備蓄品購入支援事業について まちセンへの備蓄を検討して 500 人 1,000 人レベルであればわかるが、50 人に支援するための事業は必要ないと思う。備蓄の啓蒙活動費として活用すべきではないか。

例規整備事業ではどのような条例をめざしているのか。

デジタル人材育成事業について目標に対しての進捗はどうか。見える化が必要。

基幹 GIS 推進事業について、町民課にも関連事業あるようだが違いを教えてください。

(総務課長)

防災備蓄品購入支援事業について、これまで町で個人に対しての助成は行っていない。他市町村でもあまりない事業。今年度から取り組んでいるので、利用状況を見て来年度の検討をしたい。今年の災害避難で自分で防災備蓄品を持ってくる人が少なかったため、自助の強化を目的に始めるもの。

例規整備事業は、どのような条例を作るかではなく、新規条例を作る時や条例の一部改正を行うときにシステムを使用し事務を効率化するための事業。

デジタル人材育成事業に関連し、地域おこし協力隊がスマホ道場を開いている。また IT パスポートを取得する際の経費を補助している。進捗がどれほどかを示すのは難しい。

GIS については使用している航空写真が 2015 年のもので古くなっているため更新するもの。町民課では家屋評価で使用しているため、連携して進めたい。

(委員)

防災備蓄品購入支援について 1,000 人から要望があった時に町の財政で対応できるのか。まちづくり協議会と連携し個人の備蓄啓蒙を図っていただきたい。

(部会長)

GIS の航空写真は町では町民課以外の部署でどこで使用しているか

(総務課長)

操作研修を受けた全課の職員が、業務で使用している。

(委員)

今回の豪雨災害の対応について酒田市の対応はテレビなどでよく見たが、遊佐町の対応を詳しく確認できなかったように思う。ホームページに関連記載があったが、ホームページを確認する以外に情報を取得する手段はあったか。

(総務課長)

町では広報、ホームページ、公式 LINE で随時情報発信していた。また、被災者には直接お知らせすることもあった。

(委員)

ホームページを見ることができない人、LINE 登録していない人、高齢者は情報を受け取れなかったのではないかな。どこに相談に行ったらいいか戸惑いが大きかったように思う。

(総務課長)

ホームページ、LINE を見ることができない方は広報・チラシなどで把握することになる。情報発信方法について検討していきたい。

(健康福祉課長)

福祉課でボランティアセンターや保健師が被災した地域の全戸を回った。罹災証明書やボランティアセンターの説明をした。被災地域に 3、4 回出向いている。

(委員)

役場の皆さんが把握できていないところで困っている人に手を差し伸べる工夫が必要だと思う。

(委員)

防災備蓄品の市町村間での融通が必要との情報を耳にしたが、町の状況はどうか。また、防災備蓄品に対し国が助成するとのニュースがあった。来年度に向けて動きが出てくるのではないかな。私自身も水害で苦労した。福祉課から来てもらいありがたかった。今回感じたのは道路の壊れている箇所などを今すぐに直してもらいたいのではなく、いつ復旧するかの発信を積極的にしてほしかった。住民心理としてはこれからどうなるのかが一番不安な点。より強靱な町となるよう今後の対応をお願いしたい。

(総務課長)

友好都市と災害協定を結んでおり、今回豊島区から人員派遣があった。大崎市からは災害対応の様々なノウハウを教えてもらった。企業との災害協定もあり、お互い協力している。

(委員)

防災ハザードマップ整備事業について、今回の水害避難で想定とは違うことが多かった。ハザードマップの認知度が低く、地区と一緒に作っていないことが要因と思われる部分がある。次回作成する際は危険箇所をわかっている地区の人を入れて作ってほしい。今回の水害では避難場所の高瀬まちセンが停電した。指定避難所には電気のバックアップが必要。

(総務課長)

今のハザードマップの作成経過はわからないが、来年度作成の際は地区の方と一緒に検討したい。大雨、地震、噴火で災害対応が変わる。意見交換してすすめたい。停電のバックアップは東北電力との連携が必要なため検討したい。

(委員)

防災備蓄品購入支援はかなりの需要が見込まれる。補正対応も考えているか。

(総務課長)

申請状況を見て検討したい。

(委員)

危険空き家解体撤去補助事業について、相続放棄の空き家は今の制度では対応できないのではないか。

(総務課長)

今の補助制度は所有者に対してのみ。関係各課で検討会議を開催し、特別措置法に基づく勧告措置につなげていきたい。そのために町の空き家に関する条例を改正することも必要。

(委員)

デジタル改革促進事業についてどのようなシステムを標準化するのか。

(総務課長)

電算経費の節減のため、地方自治体の業務システムを標準化するもの。国の補助金がある。

(委員)

議会の ICT 化で経費が削減したとの話があった。町の会議・審議会でも ICT 化・ペーパーレス化できないか。

(総務課長)

参加者の情報処理技術にばらつきがあると思うので、いきなりは難しいのではないか。そこを研修等で補うなどの工夫が必要。

(委員)

デジタル人材育成事業について事務事業評価の担当課評価が縮小だが、町の方向性は継続となっている。小学校対象の事業だと思うが、学校でのメディアコントロールの考え方と矛盾するのではないか。事業推進にはあたっては学校と連携して進めてほしい。

(総務課長)

マイクラフト教室、ドローンプログラミング教室、ロボットプログラミング教室などをしている。参加者が少ないため事務事業評価が良くなかった。学校とも相談し実施している。

(委員)

防災行政無線のアナログ波を使用している戸別受信機はどこに設置しているのか。

(総務課長)

各区長宅に設置しているもので、それを更新する。

(委員)

公共施設、学校などに受信機はあるか。幼稚園にはない。窓を開けて聞こうとするが防災行政無線が聞こえない。

(総務課長)

まちづくりセンターや学校には設置している。幼稚園への設置について検討したい。

(委員)

町のホームページは来年度更新となるのか。更新にあたっての審査方法は。

(総務課長)

今年度実施する。先月プロポーザルにより事業者を決定した。関係課長と副町長で審査した。

(委員)

現在の町のホームページに比べ他自治体のものは見やすく、更新回数も多い。いいホームページを作してほしい。

(委員)

危険空き家解体補助件数はどれくらいあるか

(総務課長)

令和3年度3件、令和4年度3件、令和5年度10件、今年度は現時点で17件。

(部会長)

そのほかに、質問等なければ総務課は以上で終了する。次に、企画課の計画内容に対し、質問・意見のある方は、発言をお願いする。

(委員)

観光イベントについて水害の影響で花火大会が中止になった。鮭のつかみ取り大会は鮭の不漁で開催が危ぶまれたがなんとか開催できた。物品・資材高騰のなかイベント経費の予算を確保していただきたい。

(観光物産係長)

要望として承った。イベント経費は物価・人件費高騰のあおりを受けている。全てのイベントをコロナ前と同じ内容ではできない。限られた予算で大きな成果を出すような方法を考えていきたい。

(委員)

PATに防災機能を入れてほしいという要望に対し、以前の会議で国の方針で防災機能を入れる計画ではないとの回答だったと認識している。計画図を見ると防災機能はヘリポートだけのようだ。貯水槽、自家発電、消火ポンプは施設のためのものかそれとも災害時に共用できるのか。またEV駐車場もあるようだが中身を教えてほしい。

(PAT整備推進室係長)

PATは一時的な避難所としての位置づけで整備している。高瀬まちセンなど防災施設は他にもある。PATが防災施設として関係無いのではない。災害が広域化・長期化した際には遠方から援助に来るため、集結場所として使用する計画としている。加えて災害の支援拠点として整備

していく。今年の能登の災害で道の駅を集結場所、後方支援拠点として有効活用できた事例がある。危機管理係と連携して設計している。EV 駐車場は 3 台分計画している。

(委員)

ガソリンスタンドは整備できないのか。

(PAT 整備推進室係長)

現在のところ道の駅オープン時の整備計画はない。オープン後の計画で検討していきたい。

(委員)

ガソリンスタンドの計画は町が主体か、業者頼りとなるのか。どのように実現できるのか。

(PAT 整備推進室係長)

ガソリンスタンドは町営では運営できないため、民間から動いてもらうことになる。そのような動きがあった際に町としてできる支援をすることになる。

(委員)

ガソリンスタンド整備の意見はたくさんあったと思うので、近くに整備する方法について知恵を絞って考えていただきたい。

(委員)

PAT 完成後の道の駅ふらっとの利活用を前向きに考えてほしい。一案として、総合交流促進施設(株)への様々な委託を、洋上風力の地域貢献事業に向けてはどうか。できるのであれば町の負担も少なくなる。産業課も含めて協議してはどうか。

(PAT 整備推進室係長)

洋上風力の地域貢献事業の窓口は産業課となる。今後産業課と連携していく。

(企画係長)

道の駅ふらっとの跡地利用については、第 9 期実施計画の中で、一部を貸し工房として利用する計画を持っている。

(委員)

PAT 整備事業について、一度住民説明会があったが、その後の進捗について住民説明会を開催してほしい。

(PAT 整備推進室係長)

6 月の住民説明会ではまだ説明できない部分が多くあった。年度末に情報提供、機運醸成を目的とした住民説明会を計画したい。

(委員)

観光イベント実施事業の事務事業評価では目標値を見直し、改善とある。どのように見直すのか。

(観光物産係長)

目標値を低く見直す。

(委員)

以前から同じようなイベントが続いているので全体の見直しの時期だと思う。グリーン&ツーリ

ズム実施事業の事務事業評価は担当課評価が縮小、町としての方向性が改善となっている。
改善はどのように行うのか。

（観光物産係長）

担当課評価が縮小となったのは目標値に対し参加者が少ないため。子供たちを町に呼んで社会教育の面で素晴らしい事業になっていくのではという外部評価委員の意見を踏まえ町の方向性を改善とした。農泊や民泊が弱いため、そこを再構築し教育旅行を強化して改善したい。

（委員）

農泊という話があったが、農泊を推進するための予算はみているか。

（観光物産係長）

おもしろ自然塾への委託経費で事業展開に係る予算を管理している。農泊が実施されれば、参加者から実費を徴収する。実費を踏まえ謝礼を出すかは今後の検討となる。まだ前例はないため、まずは方向性の検討から始める。

（委員）

昨年度答申の部会報告で観光地のインフラ整備があり、今回の回答の中でアクセスルートの改善を含めた町全体の観光インフラ整備とあるが具体的なところを、どのように予算に反映しているか、地域生活課との連携状況について教えてほしい。

（観光物産係長）

アクセスルートについては、牛渡川、丸池様への誘客が進んでいることを念頭に東廻り県道を促進していきたい。PAT もできるため地域生活課と連携し、観光誘客に対しても要望協議していきたい。

（委員）

実施計画にある観光物産系の事業で事務事業評価の対象外となっている事業については観光誘客対策事業など評価対象にすべき事業があると思うので、評価対象にして自他共に厳しくしていただきたい。

（委員）

IJU ターン就職支援事業の事務事業評価が担当課評価で縮小、町の考え方が改善となっているが、どのような考え方か。

（定住促進係長）

当事業のうち正規雇用された方の激励金について廃止含め見直したかったため縮小とした。

就職に対するご褒美的な支援より、就職支援に重点をとる意見もあり、廃止も含め検討している。

（委員）

若者定住化推進事業について、追加した事業はあるか。

（定住促進係長）

今年度から結婚新生活支援事業を新設している。

（委員）

水循環保全事業に関する岩石採取について、今後の対応として現在要綱で定めている規制対象事業の基準を条例にする、賠償金の規定を設けるなどの専門家の意見があったが現在の状況は。

（企画係長）

要綱で定めている規制対象事業の基準を、規則に格上げすることに今年度取り組む。賠償金の規定については内容を含め確認したい。

（委員）

ジオパーク推進事業の事務事業評価に社会教育と地域が結びついた取り組みに繋がるよう努めるとあるが、どのような繋がりか。

（観光物産係長）

ジオパークは社会教育と密接に繋がる必要があると思う。現在幼稚園から高校まで社会教育から特別な事業を設けていただき、町の歴史や地形を学ぶ事業を展開しているので、今後も繋げていく必要がある。

（委員）

第9次振興計画策定について、総合発展計画の計画期間は10年、総合戦略は4年のようだが、一体化して問題ないのか。

（企画係長）

総合戦略の計画期間について明確な定めはない。今までの町の実績としては4年計画としていた。総合発展計画の基本計画は前期後期各5年のため、それに合わせ総合戦略も5年計画と考えている。

（委員）

集落支援員活用事業について、私の集落も空き家が多く、集落支援員にご苦労いただいている。年額予算520万円の内訳は。

（定住促進係長）

有償ボランティアとして2名が週3日業務にあたっている。活動謝礼のほかに、活動車両の借り上げ料や事務所の賃借料、光熱水費などを含んだ金額。

（委員）

チーム遊佐の3つの柱にある、給食費負担軽減について年間の無償化は予算的に厳しいとの話があった。様々な事業の見直しで捻出できるのではないか。無償化してこそ子育てがしやすい、定住しやすい町になると思う。

（部会長）

それでは次に健康福祉課の計画内容に対し、質問・意見のある方は、発言をお願いします。

（委員）

重層的支援体制整備事業は支援する側の体制整備とのことだが、支援を受ける側特に引きこ

もりの方などは精神的、身体的にも課題を持ち、外に出られない状況がある。新しい子育てハンドブックではたくさんの支援項目があるが、困った時にどこに相談に行けばいいかわからないと思う。相談窓口を1本にしてもらえると相談しやすい。また支援を受ける条件として手帳を持っているかどうかで変わる。手帳を持っていない方への対応はどうなるのか。

(健康福祉課長)

重層的支援体制の窓口についてはわかりにくいところがある。相談機関として今までは、高齢者は包括支援センター、子育てであればそれぞれのセンターと別れていたが、包括的な相談窓口として連携することになり、基本的にどの窓口に行っても断らない体制をとりそこで対応できないものは繋ぐこととなる。その中核となるのが社会福祉協議会。

手帳を持っていない方への対応は長年の課題であり難しい問題。実際窓口に来て相談を受けられる方については、しっかりとフォローしている。そうではない方は相談に繋がらないケースもあると思うので、民生児童委員や区長など地域の方々から情報をいただき、包括支援センターと社会福祉協議会、役場の定例会議で情報を共有している。1つの窓口で解決できないようなケースも情報共有し支援方法を検討している。きめ細やかに対応していきたいということで、今現在、来年度の稼働に向けて準備を進めているところ。

(委員)

「困った方はどうぞ」というようなやわらかいネーミングを付けた相談窓口があるといいのではないか。

(健康福祉課長)

次回の定例会議で話題に出したい。

(委員)

社会福祉協議会補助事業の中で、令和8年度から成年後見事業に取り組むとあるが、遊佐町には成年後見人の体制はなかったのか。

(健康福祉課長)

町長が申立人となるようなものは制度としてあるが、社会福祉協議会では取り組んでいなかったため今後取り組むもの。

(委員)

成年後見人に関して遊佐町は、他市町村と同じように制度があるということか。

(健康福祉課長)

国で定める成年後見制度の利用促進計画は遊佐町では作っていない、これから制度を整えていく形なる。例えば、認知とか、判断がつかないような方に対する成年後見というものを、町の方でサポートする事業があるという形になっており、十分ではない状況。

(委員)

これから高齢者の一人暮らし等増えたときに、どうやってその人の財産を保障するかが大切になってくる。機会があれば制度のアナウンスをする必要があると思う。

(健康福祉課長)

町の成年後見制度利用支援事業についてこれまで利用実績がなかったが今年度初めて利用があった。さらに周知を図っていききたい。

(委員)

放課後児童クラブ事業について、現在放課後こども教室が並行して実施されているが令和 9 年度の予算が 1,300 万円程増えているのは今後に向けた計画があるのか。

(健康福祉課長)

児童の放課後の居場所づくり検討会で、まずは受け皿をという結論が出され、これまでも検討を続けてきた。今年度放課後児童対策推進会議を立ち上げ、検討を進めている。令和 9 年度には、一定の方向としては、事業委託と考えているためその予算を計上している。

(委員)

放課後こども教室スタッフが高齢化しており、1 年でも早く移行をとの声もあるので早く進めていただきたい。放課後こども教室の場合は基本無料だが、児童クラブは有料。保護者への説明を丁寧にしてほしい。

(健康福祉課長)

児童クラブの利用料については、県の補助をいただきながら、保護者の軽減負担を現在も行っている。加えて、県の補助の対象にならなかった方についても、町独自で補助している。その辺も十分に検討した上で進めていきたい。

(委員)

老人クラブ活動助成事業について、現在老人クラブが高齢化し会員が少なくなり休止のところもある。維持するための対策はないか。

(健康福祉課長)

維持するための対策について、今のところ、町の方としては考えているところはない。今ある財源をいかに活用するかを、各地区の方で、まちづくりセンターも含めて、いろいろ企画をしてほしい。町で提供できるものがあれば、協力したい。

(委員)

健康マイレージ事業について、商品券がもらえる 25 ポイントを貯めるハードルが高い。参加したいがなかなかできない人たちのために、少ないポイントでも商品などと交換できる仕組みを作れないか。

(健康福祉課長)

担当係と相談し来年度につなげていきたい。一部、県から支援をいただいている事業のため、その辺の課題もある。より多くの方から、意欲を持って参加していただきたいので検討したい。

(委員)

ひとり親に関する支援策が人口減少対策の一助となるのでは。補助を今後も手厚くしてもらいたい。

(健康福祉課長)

支援策についてしっかりと周知していきたい。

(部会長)

それでは次に町民課の計画内容に対し、質問・意見のある方は、発言をお願いします。

(委員)

GIS の航空写真について、固定資産の部署で見せてもらうこともあるが、法務局の図面で代用はできないのか。

(町民課長)

GIS は内部資料であり、公的な証明書として出せるものは法務局の公図。総務課の事業は航空写真を最新のものに反映させるもの。町民課の事業については、それをもとに法務局からデータをいただいて、地番を付番し、筆界を入れる事業。

(委員)

確定申告支援システム更新事業とあるが申告の方法が変わるのか。

(町民課長)

この事業は町で使用するシステムの更新事業であり、町民の方の申告方法は変わらない。

(委員)

キャッシュレス決済導入事業について事業の周知とともに操作方法の補助を町民課の職員にお願いしたい。

(町民課長)

キャッシュレスの要望があり実施するもの。現金も引き続き利用できる。

(委員)

国土調査事業についてまだ未調査の場所があるのか。

(町民課長)

町の総面積の約 95%は調査済み。残りの約 11 km²の内約 2 km²を約 15 年かけて行う計画の3ヶ年分の計画となっている。

(委員)

キャッシュレス決済について、税金の徴収者にも端末を持たせる計画はあるか。

(町民課長)

現在の計画は窓口対応のみ。今後税金関係部門でもキャッシュレス対応となっていくのではないかと。

(委員)

GIS について今現在ズレがあるとのことだが、令和 9 年度事業で問題ないのか。

(町民課長)

国土調査未実施の場所で町民の方が案件を持ってきた場合は法務局から図面データをお願いしているため問題ない。

(部会長)

本日の審議は以上とする。

5 次回日程 第3回は 11 月 18 日(月)午後 1 時 30 分～役場議場にて

6 閉会 午後 4 時 23 分終了